

平成14年11月18日

平成15年3月期

中間決算要旨

〔平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで〕

電源開発株式会社

目 次

平成15年3月期中間決算情報（連結）	- 1 -
. 企業集団の状況	- 2 -
. 経営方針	- 4 -
. 経営成績及び財政状態	- 7 -
. 連結財務諸表等	- 9 -
. セグメント情報の注記	- 17 -
. リース取引に関する注記	- 19 -
. 有価証券関係に関する注記	- 21 -
. デリバティブ取引関係に関する注記	- 22 -
平成15年3月期中間決算情報（個別）	- 23 -
貸借対照表	- 24 -
損益計算書	- 26 -
リース取引に関する注記	- 27 -
収支比較表 [参考1]	- 28 -
認可出力及び販売電力量・電力料収入等比較表 [参考2]	- 29 -

平成 15 年 3 月期 中間決算情報 (連結)

平成 14 年 11 月 18 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 1 5 - 1

(URL http://www.jpower.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 財務部決算グループリーダー

氏 名 小川 重光 TEL 03 (3546) 2211

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	286,604	(2.6)	74,739	(3.4)	45,269	(6.0)
13 年 9 月中間期	294,364	(16.9)	77,351	(19.5)	42,720	(44.1)
14 年 3 月期	593,343		119,590		44,022	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	28,092	(56.8)	397.91	-
13 年 9 月中間期	17,916	(64.0)	253.77	-
14 年 3 月期	17,638		249.84	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 405 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 70,600 千株 13 年 9 月中間期 70,600 千株 14 年 3 月期 70,600 千株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	2,240,585	176,169	7.9	2,495.31
13 年 9 月中間期	2,381,082	152,419	6.4	2,158.92
14 年 3 月期	2,314,720	152,304	6.6	2,157.29

(注) 期中発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 70,600 千株 13 年 9 月中間期 70,600 千株 14 年 3 月期 70,600 千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	95,820	64,652	79,485	102,148
13 年 9 月中間期	113,714	30,543	47,043	59,283
14 年 3 月期	200,704	77,248	125,567	21,128

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 5 社(除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	573,000 程度	41,500 程度	25,500 程度

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 354 円程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社、関連会社22社（平成14年9月30日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」（卸電気事業）です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（「電力周辺関連事業」）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う国際事業、新事業（「多角化事業」）を行っています。

【電気事業（卸電気事業）】

当社は、水力、火力など自社で所有する発電所により、一般電気事業者10社及び住友共同電力㈱に対し、電気の供給をする卸電気事業を行っています。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

【その他の事業】

（電力周辺関連事業）

電気事業の実施に必要な電気事業設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給、その他周辺関連業務等、当社の事業活動を補完し、当社事業の円滑、効率的な遂行に資する事業です。

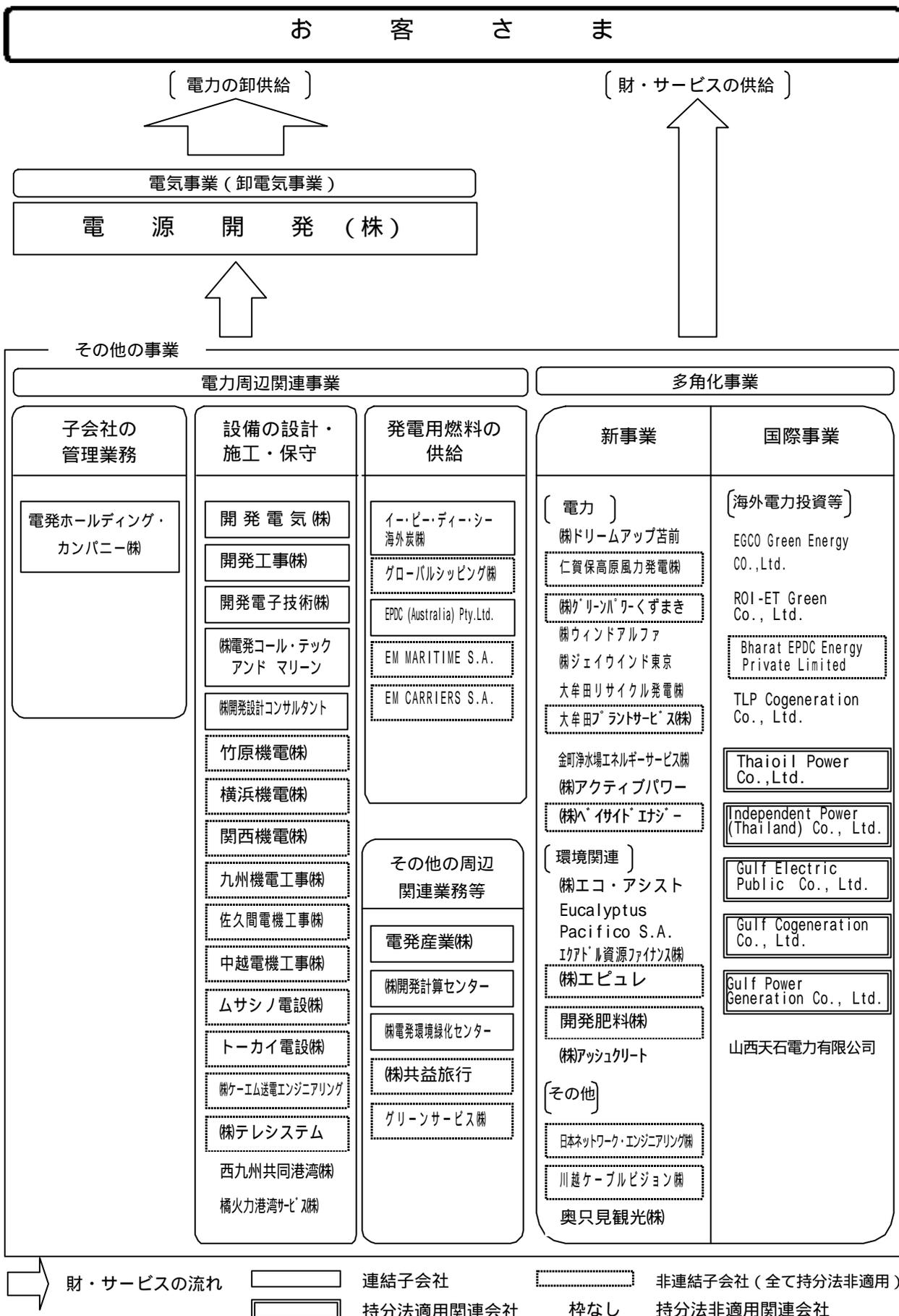
- ・ 設備の設計・施工、保守
 発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等
- ・ 発電用燃料の供給
 炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等
- ・ その他の周辺関連業務
 保険、環境調査・測定、電算サービス等

（多角化事業）

当社の保有する経営資源、ノウハウを活用して行う多角化事業としては、海外における電力投資事業、国内での風力発電、廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、光ファイバ芯線貸し情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルタント事業等があります。

以上を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

【事業系統図】



経営方針

1. 経営の基本方針

わが国経済の長期低迷が続くなか、これまで比較的堅調に推移してきた電力需要についても一般電気事業者10社合計の販売電力量が昨年度は15年振りに前年割れする等、成長鈍化が明らかになっています。また、平成12年3月にスタートした電力小売の部分自由化以降、一般電気事業者各社は段階的な料金引下げを実施してきており、国内の電力価格は低下傾向にあります。

こうした中、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会においては、今後の電気事業制度のあり方について、自由化範囲を拡大する方向で具体的な検討が進みつつあります。また、今年6月には政府が京都議定書を批准し、地球温暖化ガス排出抑制へ向けた動きが加速する等、電気事業をめぐる経営環境は大きく変容しつつあります。

このような経営環境の中で、当社においては、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」の中で示された「平成15年通常国会を別途に関連法案を国会に提出し完全民営化する」ことを達成し、国内外での競争時代を勝抜く力強い電力・エネルギー企業として引き続き事業発展を果たしていくために、「新経営方針」（平成13年5月発表）で示した「卸電気事業競争力の徹底強化」と「国際事業・新事業の拡大推進」を経営の基本方針として、当社グループ全体を挙げて取り組んでいます。

「新経営方針」における主な取組みは以下の通りです。

(1) 卸電気事業競争力の徹底強化：第三次企業革新計画の推進

卸電気事業は今後とも当社事業の最大の柱であり、グループ全体での組織人員体制の抜本的効率化等による大幅なコスト削減を図り、価格競争力を徹底強化していきます。

そのために平成13年度から、以下の4項目を重点課題とする「第三次企業革新計画」（平成13年度～平成17年度の5ヵ年計画）に着手しています。

組織体制の見直し

事業部制の導入、本店機能のスリム化、グループ会社の再編、グループ全体の間接業務の統合処理等の実施

役員体制の見直し

取締役定数（現行20名）の大幅削減と、執行役員制の導入

大幅な人員効率化とコスト削減

平成17年度までに、グループ人員の2千人削減（8千人→6千人）と管理可能コストの20%以上削減

財務体質の改善

設備投資の圧縮を進めるとともに業務用設備について流動化を行い、有利子負債を削減

(2) 今後の事業ドメインと新たな事業分野への取組強化

国内における過去50年間、また海外における過去40年間の事業実績により、当社の事業面・技術面の知見は電力を中心とするエネルギーと環境の分野に存しており、これを基盤として今後、「エネルギーと環境」をキーワードに、以下の5つの事業領域で積極的な事業推進に取り組んでいきます。

国内電力事業

卸電気事業（水力・火力・原子力）の着実な展開を期するとともに、既に事業化を進めているIPPへの参画、風力発電、廃棄物発電、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）方式の熱電併給、分散型電源によるオンサイト・エネルギーサービス等の事業分野において、更なる事業の拡大に取り組んでいきます。また、これに加えて、バ

イオマス発電、マイクロ水力、固体酸化物形燃料電池（S O F C）の実用化等の推進を図ります。

海外電力・エネルギー投資事業

これまでの海外諸国でのコンサルタント事業の経験を活かし、現在、タイ、フィリピン等で発電事業（I P P）に参画していますが、今後これをさらに拡大し、当社事業第二の柱として育成すべく取組みを強化します。このため、適切なリスク管理を行いながら、積極的に投資を進め、事業の拡大を図って行きます。

環境関連事業

省エネルギーサービス事業（E S C O）、海外植林事業等の既に着手している事業に加え、今後の地球環境問題や資源リサイクル問題等の動向を睨みながら、地球温暖化防止京都会議で合意されたクリーン開発メカニズム（C D M）、共同実施（J I）等の事業への参画、廃棄物関連事業等の推進を図ります。

資源関連事業

石炭、ジメチルエーテル、ガス等の資源分野での開発、投資、販売、取引等への参画推進を図ります。

エンジニアリング活用事業

光ファイバー芯線貸し情報通信事業、液化石油ガス（L P G）地下備蓄コンサルティング、建物性能評価事業等の既に実績のあるものに加え、今後当社グループの各分野の人材・技術を一層幅広く市場ニーズの中で活用できるよう、具体的なビジネスモデルの構築を図ります。

（3）具体的事業目標

当社は、上記の取組みによる収益力強化、設備投資・資産の圧縮等により、平成17年度において株主資本比率20%と経常利益400億円以上の実現を目指します。

（4）14年度の取組み状況

14年度は、計画の2年目として、14年4月に導入した事業部制と、事業部制の導入効果をもとに、新たな人事労務施策により、さらなる人員のスリム化・組織の活性化を進めるとともに、新経営方針で定めた5つの事業領域における事業拡大推進と利益の最大化に向け、グループ大での取組みを強化しています。

14年度の主な取組みは、以下のとおりです。

人員削減：グループ人員を前年度末から約200人削減（中間期実績）

財務体質改善（当社単独）

株主資本拡充：前年度末から235億円積み増し（中間期実績）

株主資本比率 6.2%（前年度末） 7.5%（中間期実績）へ向上

有利子負債削減：前年度末から約700億円削減（中間期実績）

事業部制・執行役員制の導入：本年4月、事業部門を6事業部（水力流通事業部、火力事業部、原子力事業部、新事業部、国際事業部、エンジニアリング事業部）に再編成し、執行役員を配置

取締役数削減：本年4月、4名削減（19人 15人）

新人事制度導入：従業員のモチベーション向上策（成果主義型報酬制度の拡大）

従業員の選択肢拡大（転職支援制度の導入、早期退職制度の拡充）

管理間接業務の集約化：本年10月、シェアードサービスセンター本格運用開始

新事業分野

本年10月、新事業への取組みを強化すべく「新事業戦略室」を「事業企画部」に改組し、機能強化

風力発電：東京港地点（1,700kW）平成15年3月運転開始予定
風力発電エンジニアリング会社（㈱ウィンドアルファ）設立
廃棄物発電：福岡県大牟田地点（20,600kW）平成14年12月運転開始予定
エンジニアリング事業：LPG地下備蓄（愛媛県他）コンサルティング業務受注

2．利益配分に関する基本方針

当社は現在、平成13年12月の閣議決定に基づく完全民営化に備え、財務体質の強化に向けた取組みを全社を挙げて推進しているところです。このため、利益配分については、安定的な配当の継続を原則としながら、当面は、財務体質改善に向けた内部留保への充当を優先することとします。

3．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

（1）執行役員制と事業部制の導入

取締役会のグループ経営戦略策定機能の強化と合わせて、事業執行権限と利益責任の明確化並びに事業遂行の強化と迅速化を図るため、平成14年4月より執行役員制と事業部制を導入しました。

（2）情報開示委員会の設置

当社は、情報開示への取組みを強化するため、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置しています。当社は、企業情報を積極的、公正かつ透明に開示し、投資家等へのアカウンタビリティを果たすとともに、投資家等の意見を適切に経営にフィード・バックしていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

電気事業の販売電力量

わが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いています。今年度上半期の国内の電力需要についても、一般電気事業者10社合計の販売電力量は前年同期に対して100.0%となっています。

このような状況下、当社の販売電力量は、水力・火力合計で前年同期に対して2.7%減の257億kWhとなりました。水力発電の販売電力量は、出水率が84%と渇水傾向にあったものの、前年同期に対して4.2%増加し、49億kWhになりました。火力発電の販売電力量は、礪子火力発電所の新1号機が当期4月に営業運転を開始したものの、橘湾、松浦等の発電所の定期検査実施増によって利用率が低下したこと等により、前年同期に対して4.2%減少し208億kWhになりました。

収支の概要

収入面では、水力で販売電力量の増加による販売電力料収入の増加がありましたが、火力で販売電力量の減少及び定期料金改定(平成14年4月)による販売電力料収入の減少があったこと等から、連結の売上高(営業収益)は前年同期に対し2.6%減の2,866億円、中間経常収益は同2.2%減の2,888億円となりました。当社単独の売上高は同1.7%減の2,732億円、中間経常収益は同1.3%減の2,751億円となりました。

一方、支出面では、当中間期に運転開始した設備の減価償却費の増加はあったものの、燃料価格及び消費量の低下もあり、連結の中間経常費用は、前年同期に対し3.6%減の2,435億円となりました。当社単独の中間経常費用は、同2.6%減の2,315億円となりました。

以上の結果、連結の中間経常利益は前年同期に対し6.0%増の453億円、中間純利益については、前年同期に本店社屋流動化損79億円と有価証券評価損59億円を特別損失に計上しましたが、当中間期においては、特別損失に計上する事項がなかったことから同56.8%増の281億円となりました。当社単独の中間経常利益は同5.9%増の436億円、中間純利益は同57.9%増の278億円となりました。

配当

当社は中間配当は実施していません。

(2) 通期の見通し

販売電力量については、中間期には水力の渇水、火力の定期検査等による利用率の低下があったものの、4月の礪子新1号機の営業運転開始に加え、一般電気事業者の原子力発電所停止の影響による火力の計画以上の稼働が見込まれること等により、通期ではほぼ前年度並(0.8%減)の495億kWhになるものと見込んでおります。

売上高については、海外炭火力の定期料金改定及び燃料価格の低下等により、連結で5,730億円(対13年度比3.4%減)、当社単独で5,340億円(対13年度比2.5%減)になるものと見込んでおります。

経常利益につきましては、償却進行に伴う減価償却費並びに金利負担等の費用減が見込まれており、連結で415億円程度(対13年度比5.7%減)、当社単独で370億円程度(対13年度比0.3%増)となる見通しです。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少があり、連結の当中間期末の固定資産は前期末から475億円減少して2兆333億円となり、これに流動資産を加えた総資産は前期末から741億円減少して2兆2,406億円となりました。当社単独では、固定資産は前期末から462億円減の2兆150億円、総資産は前期末より745億円減の2兆1,857億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により前期末に比べ982億円減少し、連結の当中間期末の負債総額は、2兆632億円となりました。当社単独の負債総額は前期末に比べ980億円減の2兆211億円となりました。

また、当中間期末の連結の当中間期末の資本合計は前期末に比べ239億円増の1,762億円となりました。当社単独では前期末に比べ235億円増の1,646億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、水力で販売電力量の増加による販売電力料収入の増加がありましたが、火力で販売電力量の減少及び料金改定による販売電力料収入の減少があったこと等により、前年度に比べ179億円減少の958億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、常陸那珂火力の譲渡代金の収入等により、前年度に比べ952億円増加の647億円の収入となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、借入金等の返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは795億円の支出となり、現金及び現金同等物は810億円増加しました。

連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	中間期末	前期末	増 減	科 目	中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	2,033,255	2,080,763	47,507	固 定 負 債	1,833,559	1,844,535	10,976
電気事業固定資産	1,725,827	1,783,126	57,298	社 債	819,761	829,761	10,000
水力発電設備	483,286	495,273	11,986	長期借入金	967,160	964,467	2,693
汽力発電設備	839,052	871,781	32,729	退職給付引当金	45,008	47,091	2,082
送電設備	316,736	326,315	9,579	繰延税金負債	341	334	7
変電設備	49,347	50,168	821	その他の固定負債	1,287	2,881	1,594
通信設備	10,650	11,289	638	流 動 負 債	229,686	316,930	87,243
業務設備	26,754	28,297	1,543	1年以内に期限到来の固定負債	130,832	116,340	14,492
その他の固定資産	29,608	30,744	1,136	短期借入金	16,024	96,919	80,894
固定資産仮勘定	195,495	185,493	10,002	支払手形及び買掛金	7,496	10,476	2,980
建設仮勘定及び除却仮勘定	195,495	185,493	10,002	未払税金	22,812	22,624	187
投 資 等	82,324	81,399	924	その他の引当金	328	321	7
長期投資	40,529	38,690	1,838	その他の流動負債	52,192	70,247	18,055
繰延税金資産	39,597	40,507	910	負 債 合 計	2,063,246	2,161,466	98,219
その他の投資等	2,291	2,230	60	少 数 株 主 持 分	1,169	949	220
貸倒引当金(貸方)	93	29	63	資 本 金	-	70,600	70,600
流 動 資 産	207,329	233,956	26,626	連 結 剰 余 金	-	83,127	83,127
現金及び預金	78,361	21,939	56,421	その他有価証券評価差額金	-	296	296
受取手形及び売掛金	50,159	52,560	2,401	為替換算調整勘定	-	1,719	1,719
短期投資	26,980	3,529	23,450	資 本 合 計	-	152,304	152,304
たな卸資産	9,747	12,033	2,285	資 本 金	70,600	-	70,600
繰延税金資産	4,565	3,960	605	利 益 剰 余 金	106,895	-	106,895
その他の流動資産	37,570	140,323	102,753	その他有価証券評価差額金	273	-	273
貸倒引当金(貸方)	56	391	335	為替換算調整勘定	1,599	-	1,599
				資 本 合 計	176,169	-	176,169
合 計	2,240,585	2,314,720	74,134	合 計	2,240,585	2,314,720	74,134

2 . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から
平成14年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前中間期	増 減	科 目	当中間期	前中間期	増 減
営業費用	211,865	217,013	5,148	営業収益	286,604	294,364	7,759
電気事業営業費用	193,691	196,285	2,593	電気事業営業収益	273,043	277,595	4,551
その他事業営業費用	18,173	20,727	2,554	その他事業営業収益	13,561	16,769	3,207
営業利益	(74,739)	(77,351)	(2,611)				
営業外費用	31,623	35,660	4,036	営業外収益	2,153	1,029	1,124
支払利息	30,375	34,916	4,540	受取配当金	517	160	357
その他の営業外費用	1,248	743	504	受取利息	243	175	67
				有価証券売却益	25	-	25
				持分法による投資利益	405	-	405
				その他の営業外収益	960	693	267
中間経常費用合計	243,488	252,673	9,184	中間経常収益合計	288,758	295,393	6,635
中間経常利益	45,269	42,720	2,549				
過水準備金引当又は取崩し	-	349	349				
過水準備金引当金取崩し(貸方)	-	349	349				
特別損失	-	13,845	13,845				
本店社屋流動化損	-	7,894	7,894				
有価証券評価損	-	5,951	5,951				
税金等調整前中間純利益	45,269	29,223	16,045				
法人税、住民税及び事業税	16,624	11,069	5,554				
法人税等調整額	335	51	283				
少数株主利益	217	186	30				
中間純利益	28,092	17,916	10,176				

3. 中間連結剰余金計算書

平成14年4月 1日から
平成14年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
連結剰余金期首残高	-	69,929
連結剰余金減少高	-	4,440
配 当 金	-	4,236
役 員 賞 与	-	204
当期純利益	-	17,638
連結剰余金期末残高	-	83,127
利益剰余金期首残高	83,127	-
利益剰余金増加高	28,189	-
中間純利益	28,092	-
新規持分法適用による増加高	97	-
利益剰余金減少高	4,422	-
配 当 金	4,236	-
役 員 賞 与	186	-
利益剰余金中間期末残高	106,895	-

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,269	29,223
減価償却費	68,457	67,903
固定資産除却損	503	385
退職給付引当金の増加・減少()額	2,082	912
持分法による投資利益	405	-
受取利息及び受取配当金	760	335
支払利息	30,375	35,160
売上債権の減少額	5,736	2,779
たな卸資産の減少額	2,541	157
仕入債務の減少額	9,500	5,763
固定資産の売却損	-	7,894
有価証券評価損	-	6,117
その他	6,609	8,981
小計	133,525	153,417
利息及び配当金の受取額	877	336
利息の支払額	31,456	27,407
法人税等の支払額	7,125	12,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,820	113,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	39,598	51,078
工事費負担金等による収入	3,124	2,942
固定資産の売却による収入	101,641	21,667
投融資による支出	1,706	4,882
投融資の回収による収入	1,887	1,517
その他	696	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,652	30,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	10,000	30,954
長期借入による収入	40,136	471
長期借入金の返済による支出	24,484	47,756
短期借入による収入	38,505	89,099
短期借入金の返済による支出	119,400	88,663
配当金の支払額	4,242	4,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,485	47,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	29
現金及び現金同等物の増加額	81,020	36,097
現金及び現金同等物の期首残高	21,128	23,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,148	59,283

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	11社	会社名	電発ホールディング・カンパニー(株) 電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、 (株)開発計算センター、(株)電発コール・テクニク・マリン、 開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty.Ltd.
-------	-----	-----	---

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	5社	会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd. Gulf Cogeneration Co.,Ltd. Gulf Power Generation Co.,Ltd. Thaioil Power Co.,Ltd. Independent Power Co.,Ltd.
---------	----	-----	---

なお、上記持分法適用会社については、中間連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めることとした。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外した。

上記持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、在外子会社1社を除きすべて中間連結決算日と一致している。

なお、EPDC(Australia)Pty.Ltd.の中間決算日は、平成14年6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資(満期保有目的債券)

償却原価法(定額法)を採用している。

ロ．長期投資（その他有価証券）

時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

八．運用目的の金銭の信託

時価法

二．たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

・無形固定資産

定額法によっている。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ロ．耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理している。

八．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上及び取崩を行っている。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債の元利金支払額

八．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設に算入している。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。

（追加情報）

[自己株式及び法定準備金取崩等会計]

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用している。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

セグメント情報の注記

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	273,043	13,561	286,604	-	286,604
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	151	55,668	55,820	55,820	-
計	273,195	69,230	342,425	55,820	286,604
営業費用	199,865	67,578	267,444	55,579	211,865
営業利益	73,330	1,651	74,981	241	74,739

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	277,595	16,769	294,364	-	294,364
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	185	57,717	57,903	57,903	-
計	277,781	74,486	352,267	57,903	294,364
営業費用	201,799	73,582	275,381	58,368	217,013
営業利益	75,981	904	76,885	465	77,351

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

2. 所在地別セグメント情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>
<p>当中間連結会計期間における本邦国の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。</p>	<p>当中間連結会計期間における本邦国の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。</p>

3. 海外売上高

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>
<p>当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。</p>	<p>当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。</p>

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,302</td> <td style="text-align: center;">3,080</td> <td style="text-align: center;">6,222</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,596</td> <td style="text-align: center;">1,339</td> <td style="text-align: center;">1,257</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">11,899</td> <td style="text-align: center;">4,419</td> <td style="text-align: center;">7,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,368</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,480</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	電気事業 固定資産	9,302	3,080	6,222	その他の 固定資産	2,596	1,339	1,257	合 計	11,899	4,419	7,480	1 年 内	2,368	1 年 超	5,111	合 計	7,480	支払リース料	1,244	減価償却費相当額	1,244	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,307</td> <td style="text-align: center;">2,773</td> <td style="text-align: center;">6,534</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,812</td> <td style="text-align: center;">1,507</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">12,119</td> <td style="text-align: center;">4,280</td> <td style="text-align: center;">7,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,838</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	電気事業 固定資産	9,307	2,773	6,534	その他の 固定資産	2,812	1,507	1,304	合 計	12,119	4,280	7,838	1 年 内	2,318	1 年 超	5,520	合 計	7,838	支払リース料	2,088	減価償却費相当額	2,088
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																		
電気事業 固定資産	9,302	3,080	6,222																																																		
その他の 固定資産	2,596	1,339	1,257																																																		
合 計	11,899	4,419	7,480																																																		
1 年 内	2,368																																																				
1 年 超	5,111																																																				
合 計	7,480																																																				
支払リース料	1,244																																																				
減価償却費相当額	1,244																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
電気事業 固定資産	9,307	2,773	6,534																																																		
その他の 固定資産	2,812	1,507	1,304																																																		
合 計	12,119	4,280	7,838																																																		
1 年 内	2,318																																																				
1 年 超	5,520																																																				
合 計	7,838																																																				
支払リース料	2,088																																																				
減価償却費相当額	2,088																																																				

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																												
<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	\	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	その他の 固定資産	56	33	23	合 計	56	33	23	1 年 内	13	1 年 超	32	合 計	46	受取リース料	7	減価償却費	6	<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table>	\	取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高	その他の 固定資産	52	27	24	合 計	52	27	24	1 年 内	12	1 年 超	32	合 計	45	受取リース料	27	減価償却費	18
\	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																										
その他の 固定資産	56	33	23																																										
合 計	56	33	23																																										
1 年 内	13																																												
1 年 超	32																																												
合 計	46																																												
受取リース料	7																																												
減価償却費	6																																												
\	取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高																																										
その他の 固定資産	52	27	24																																										
合 計	52	27	24																																										
1 年 内	12																																												
1 年 超	32																																												
合 計	45																																												
受取リース料	27																																												
減価償却費	18																																												

. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社債	7	7	0	306	337	30
その他	-	-	-	-	-	-
計	7	7	0	306	337	30
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	48	421	372	49	381	332
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	48	421	372	49	381	332
合 計	55	428	372	355	719	363

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
計	-	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,349	7,212
非上場外国株式	2,074	1,118
出資証券	1,853	1,849
外国出資証券	101	129
その他	1,178	1,129
計	12,557	11,441
合 計	12,557	11,441

．デリバティブ取引に関する注記

当中間連結会計期間（自：平成 14 年 4 月 1 日 至：平成 14 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

前連結会計年度（自：平成 13 年 4 月 1 日 至：平成 14 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

平成 15 年 3 月期 中間決算情報 (個別)

平成 14 年 11 月 18 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 15 - 1

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 財務部決算グループリーダー

氏名 小川 重光

TEL 03 (3546) 2211

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	273,195	(1.7)	73,330	(3.5)	43,631	(5.9)
13 年 9 月中間期	277,781	(16.9)	75,981	(19.1)	41,196	(40.5)
14 年 3 月期	547,733		113,492		36,883	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	27,815	(57.9)	393.99	
13 年 9 月中間期	17,615	(56.0)	249.51	
14 年 3 月期	14,711		208.38	

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 70,600 千株 13 年 9 月中間期 70,600 千株 14 年 3 月期 70,600 千株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期		
13 年 9 月中間期		
14 年 3 月期		60.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	2,185,654	164,610	7.5	2,331.59
13 年 9 月中間期	2,326,202	143,961	6.2	2,039.11
14 年 3 月期	2,260,233	141,143	6.2	1,999.20

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 70,600 千株 13 年 9 月中間期 70,600 千株 14 年 3 月期 70,600 千株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 - 千株 13 年 9 月中間期 - 千株 14 年 3 月期 - 千株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	程度	程度	程度	円 銭	円 銭
	534,000 程度	37,000 程度	23,000 程度	60.00	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 325 円程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

中 間 貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成14年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固定資産	2,014,966	2,061,262	46,296	固定負債	1,815,645	1,825,121	9,476
電気事業固定資産	1,756,988	1,815,694	58,706	社 債	819,761	829,761	10,000
水力発電設備	490,278	502,410	12,131	長期借入金	961,122	957,078	4,043
汽力発電設備	856,244	890,102	33,858	長期未払債務	1,258	2,852	1,593
送電設備	320,981	330,653	9,672	関係会社長期債務	99	69	30
変電設備	50,436	51,243	807	退職給付引当金	33,396	35,351	1,954
通信設備	11,546	12,200	654	雑固定負債	6	8	1
業務設備	27,500	29,082	1,582	流動負債	205,399	293,968	88,569
固定資産仮勘定	200,395	190,249	10,145	1年以内に期限到来の固定負債	128,280	114,000	14,280
建設仮勘定	200,107	189,757	10,350	短期借入金	10,900	90,900	80,000
除却仮勘定	287	492	204	買掛金	2,238	1,809	428
投資等	57,582	55,317	2,264	未払金	14,255	28,893	14,637
長期投資	17,306	15,287	2,018	未払費用	14,586	17,303	2,716
関係会社長期投資	17,829	17,561	267	未払税金	21,861	21,024	837
長期前払費用	2,232	2,165	67	預り金	417	285	131
繰延税金資産	20,222	20,324	101	関係会社短期債務	8,465	15,491	7,026
貸倒引当金(貸方)	8	20	12	諸前受金	704	904	199
				雑流動負債	3,662	3,324	338
				海外技術協力費受入勘定	25	30	4
流動資産	170,688	198,971	28,282	負債合計	2,021,044	2,119,090	98,045
現金及び預金	64,815	9,389	55,425	資本金	-	70,600	70,600
受取手形	1	2	0	法定準備金	-	5,138	5,138
売掛金	47,669	47,548	120	利益準備金	-	5,138	5,138
諸未収入金	1,938	112,409	110,470	剰余金	-	65,302	65,302
短期投資	24,298	-	24,298	海外投資等損失準備金	-	11	11
貯蔵品	8,540	11,040	2,499	為替変動準備積立金	-	1,960	1,960
前払費用	4,244	1,384	2,860	別途積立金	-	35,000	35,000
関係会社短期債権	3,314	4,449	1,135	当期末処分利益	-	28,330	28,330
繰延税金資産	2,986	2,974	11	(うち当期純利益)	-	(14,711)	(14,711)
雑流動資産	12,753	10,025	2,727	その他有価証券	-	102	102
海外技術協力受託勘定	172	114	58	評価差額金	-	102	102
貸倒引当金(貸方)	47	367	320	資本合計	-	141,143	141,143
				資本金	70,600	-	70,600
				利益剰余金	93,953	-	93,953
				利益準備金	5,569	-	5,569
				海外投資等損失準備金	30	-	30
				特定災害防止準備金	6	-	6
				為替変動準備積立金	1,960	-	1,960
				別途積立金	45,000	-	45,000
				中間未処分利益	41,386	-	41,386
				(うち中間純利益)	(27,815)	-	(27,815)
				その他有価証券	57	-	57
				評価差額金	-	-	-
				資本合計	164,610	-	164,610
合計	2,185,654	2,260,233	74,578	合計	2,185,654	2,260,233	74,578

(注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

2. 資産の評価方法

長期投資のうち時価のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっている。

3. 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,714,770 百万円

6. 保証債務 14,485 百万円

社債の債務履行契約に係る偶発債務 50,120 百万円

(追加情報)

1. 電気事業会計規則の改正により当中間期末から資本の部の記載が変更されている。

中 間 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から

電源開発株式会社

平成14年9月30日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前中間期	増 減	科 目	当中間期	前中間期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
営 業 費 用	199,865	201,799	1,934	営 業 収 益	273,195	277,781	4,585
電 気 事 業 営 業 費 用	199,865	201,799	1,934	電 気 事 業 営 業 収 益	273,195	277,781	4,585
水 力 発 電 費	28,577	30,280	1,703	他 社 販 売 電 力 料	238,023	243,163	5,140
汽 力 発 電 費	117,653	119,641	1,987	託 送 収 益	33,227	33,575	347
送 電 費	15,809	16,733	923	電 気 事 業 雑 収 益	1,944	1,042	901
変 電 費	4,056	4,013	43				
販 売 費	424	432	8				
通 信 費	2,256	2,153	102				
一 般 管 理 費	27,528	24,923	2,605				
事 業 税	3,560	3,621	61				
営 業 利 益	(73,330)	(75,981)	(2,651)				
営 業 外 費 用	31,595	35,733	4,138	営 業 外 収 益	1,896	947	949
財 務 費 用	30,234	34,955	4,720	財 務 収 益	706	132	574
支 払 利 息	30,234	34,711	4,476	受 取 配 当 金	527	55	472
社 債 発 行 費 償 却	-	244	244	受 取 利 息	178	77	101
海 外 技 術 協 力 費 用	563	475	88	海 外 技 術 協 力 収 益	687	523	163
海 外 技 術 協 力 費	563	475	88	海 外 技 術 協 力 収 益	687	523	163
事 業 外 費 用	797	302	494	事 業 外 収 益	503	291	211
固 定 資 産 売 却 損	547	0	547	固 定 資 産 売 却 益	8	67	59
雑 損 失	249	302	53	雑 収 益	495	224	270
中 間 経 常 費 用 合 計	231,460	237,532	6,072	中 間 経 常 収 益 合 計	275,092	278,728	3,636
中 間 経 常 利 益	43,631	41,196	2,435				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	-	349	349				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	-	349	349				
特別損失の部							
特 別 損 失	-	13,845	13,845				
本 店 社 屋 流 動 化 損	-	7,894	7,894				
有 価 証 券 評 価 損	-	5,951	5,951				
税 引 前 中 間 純 利 益	43,631	27,699	15,931				
法 人 税 及 び 住 民 税	15,700	10,408	5,292				
法 人 税 等 調 整 額	114	324	439				
中 間 純 利 益	27,815	17,615	10,200				
前 期 繰 越 利 益	13,570	13,619	48				
中 間 未 処 分 利 益	41,386	31,234	10,151				

(注)電気事業会計規則の改正により、当中間期から営業収益及び営業費用科目を新設し、電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外収益及び営業外費用に記載している。海外技術協力収益及び海外技術協力費用についても営業外収益及び営業外費用に記載している。また、前中間期についても改正後の表示区分に組替えて表示している。

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">8,532</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> <td style="text-align: right;">5,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> <td style="text-align: right;">7,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,304</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	業務設備	8,532	2,743	5,788	その他	3,304	1,788	1,516	合計	11,837	4,532	7,304	1 年 内	2,404	1 年 超	4,900	合 計	7,304	支払リース料	1,254	減価償却費相当額	1,254	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">8,370</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> <td style="text-align: right;">6,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,628</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> <td style="text-align: right;">7,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,745</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	8,370	2,061	6,309	その他	3,257	1,821	1,436	合計	11,628	3,882	7,745	1 年 内	2,354	1 年 超	5,390	合 計	7,745	支払リース料	2,134	減価償却費相当額	2,134
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																		
業務設備	8,532	2,743	5,788																																																		
その他	3,304	1,788	1,516																																																		
合計	11,837	4,532	7,304																																																		
1 年 内	2,404																																																				
1 年 超	4,900																																																				
合 計	7,304																																																				
支払リース料	1,254																																																				
減価償却費相当額	1,254																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
業務設備	8,370	2,061	6,309																																																		
その他	3,257	1,821	1,436																																																		
合計	11,628	3,882	7,745																																																		
1 年 内	2,354																																																				
1 年 超	5,390																																																				
合 計	7,745																																																				
支払リース料	2,134																																																				
減価償却費相当額	2,134																																																				

収 支 比 較 表

(単位 : 百万円)

項 目	当中間期 (A)	前中間期 (B)	対前年同期比		構成比 (%)		
			増減 (A-B)	(A/B)%	14 年度	13 年度	
中間 經常 収益	営業収益	273,195	277,781	4,585	98.3	99.3	99.7
	他社販売電力料	238,023	243,163	5,140	97.9	86.5	87.2
	水 力	72,438	71,746	691	101.0	26.3	25.7
	火 力	165,585	171,417	5,831	96.6	60.2	61.5
	託送収益	33,227	33,575	347	99.0	12.1	12.1
	電気事業雑収益	1,944	1,042	901	186.5	0.7	0.4
	営業外収益	1,896	947	949	200.2	0.7	0.3
計	275,092	278,728	3,636	98.7	100.0	100.0	
中間 經常 費用	営業費用	199,865	201,799	1,934	99.0	86.3	85.0
	人件費用	22,714	24,003	1,288	94.6	9.8	10.1
	燃料費用	42,875	50,149	7,273	85.5	18.5	21.1
	修繕費用	17,843	15,071	2,772	118.4	7.7	6.3
	水利使用料	2,533	2,535	2	99.9	1.1	1.1
	固定資産税	7,791	7,950	158	98.0	3.4	3.4
	減価償却費	68,733	67,943	789	101.2	29.7	28.6
	その他経費	33,813	30,524	3,289	110.8	14.6	12.9
	事業税	3,560	3,621	61	98.3	1.5	1.5
	営業外費用	31,595	35,733	4,138	88.4	13.7	15.0
財務費用	30,234	34,955	4,720	86.5	13.1	14.7	
その他費用	1,361	778	582	174.9	0.6	0.3	
計	231,460	237,532	6,072	97.4	100.0	100.0	
中間經常利益	43,631	41,196	2,435	105.9			
湯水準備金引当又は取崩し	-	349	349	-			
特別損失	-	13,845	13,845	-			
税引前中間純利益	43,631	27,699	15,931	157.5			
法人税及び住民税	15,700	10,408	5,292	150.9			
法人税等調整額	114	324	439	-			
中間純利益	27,815	17,615	10,200	157.9			

(注)金額は全て百万円未満切捨てて表示している。

[認可出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 発電認可最大出力

(単位 : 千 kW)

	平成 14 年 9 月 30 日	平成 13 年 9 月 30 日
水 力	8,261	8,261
火 力	7,824	7,754
合 計	16,085	16,015

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	平成 14 年度中間期		平成 13 年度中間期	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
水 力	4,867	72,438	4,672	71,746
火 力	20,783	165,585	21,699	171,417
合 計	25,650	238,023	26,371	243,163
託 送	-	33,227	-	33,575
合 計	25,650	271,251	26,371	276,739

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成 14 年度 中 間 期	平成 13 年度 中 間 期
出 水 率	84	85